本件入札は、「せり下げ方式」によることとし、契約制限価格の設定はないが、最低の価格を提示した者と当該価格の妥当性や履行の可否を確認するための協議を実施し、当社算定の参考価格や品質等が合致しないと当社が判断した場合は、落札者としないことがある。

なお、せり下げ方式による入札の方法は、入札者に対する指示書を参照のこと。

2　競争参加資格

⑴　中日本高速道路株式会社契約規則（中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しない者であること。

⑵　競争に参加するために必要な証明書類等（以下「証明書等」という。）の提出期限までに以下の書類を提出し、一般競争入札参加資格の確認を受けた者であること。

①　商業登記簿謄本の写し

②　直近の財務諸表類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表）

③　納税証明書の写し（書式その３・その３の２・その３の３のうち、いずれか一枚）

④　会社の経歴を記載した書類（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該支社等の長が別に定める手続に基づく一般競争入札参加資格の再確認を受けていること。）

⑶　旧日本道路公団、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社又は西日本高速道路株式会社の各種通行券の承認検査に合格した者であること。

平成30年６月１日（入札公告日）時点で各種通行券の承認検査に合格していない者であっても、平成30年６月29日までに新たに承認検査を申し込み、平成30年８月10日までに合格した者であること。

⑷　証明書等の提出期限から開札の日までの期間に資格登録停止又は取引停止を受けている期間中でないこと。

3　入札手続等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒460―0003 名古屋市中区錦２―18―19 三井住友銀行名古屋ビル12階　中日本高速道路株式会社　名古屋支社　総務企画部契約チーム　電話052―222―1209

⑵　入札説明書の交付方法

①　交付期間　平成30年６月１日から平成30年８月10日までの土曜、日曜及び祝日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分まで。

②　交付方法：当社ホームページの入札情報公開システムから必要書類をダウンロードできます。

（http://www.c-nexco.co.jp/corporate/contract/auction-info/）

なお、データのダウンロードにはパスワードが必要となるので、入札参加希望者は電子メールでパスワードの送付を依頼すること。パスワード送付希望受付アドレス：

honsha-ra-info@c-nexco.co.jp

上記アドレス宛に「希望する案件名」「会社名」「代表者名」「住所」「連絡先（ＴＥＬ／ＦＡＸ）」「担当者名」「送付希望先メールアドレス」を記載の上、パスワードの送付を依頼すること。また、入札公告及び設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札情報公開システムにて掲載する。

⑶　競争参加資格確認申請書・証明書（以下「申請書等」という。）及び入札書の提出期限等

①　提出期限　平成30年８月10日午後４時00分

②　提出場所　上記⑴と同じ。

③　提出方法　持参又は郵送すること。（郵送の場合、書留郵便に限る。なお電送による入札は認めない。）

⑷　開札の日時及び場所

①　日時　平成30年９月５日午後１時30分

②　場所　上記⑴８階の中日本高速道路株式会社名古屋支社　入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　最低価格をもって有効な入札を行った入札者と協議のうえ落札者とする。

⑹　契約書の作成の要否　要

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of contract of the procuring entity : Yoshihito Miyaike Chief Operating Officer of Central Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classification of the products to be procured : 76

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Magnetic Toll Ticket 66,584,000 pieces

⑷　Delivery period : from the next day of contract to 31 August 2020

⑸　Delivery place : According to the bid specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are those who shall :

①　Not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company Limited's regulation concerning the contract procedures

②　Have been qualified by submitting following documents till 4 : 00 PM 10 August 2018 (by registered mail till 4 : 00 PM 10 August 2018)

・Copy of the commercial register
・The latest financial statements
・Copy of certificate of tax payment
・Document that described company career

③　Have passed the approval test for magnetic card tickets by The former Japan Highway Public Corporation, East Nippon Expressway Company Limited, Central Nippon Expressway Company Limited, or West Nippon Expressway Company Limited. In the case of have not passed the approval test for magnetic card tickets as of 1 June 2018 (date of invitation for bids), apply for the approval test afresh until 29 June 2018, and then pass the approval test until 10 August 2018

④　Have not received suspension of registered contractor status or trader after the acceptance of application form for this tender

⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 PM 10 August 2018 (Tenders submitted by registered mail : 4 : 00 PM 10 August 2018)

⑻　Contact point for tender documentation : Contract team, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited 2―18―19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460―0003, Japan TEL 052―222―1209

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年６月１日

国立大学法人北海道大学総長　名和　豊春

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01

○第３号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　歯学部臨床基礎実習室実習台　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　平成31年３月29日

⑸　納入場所　北海道大学大学院歯学研究院

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。